

埼玉りそな 経済情報

6

月号

June 2025

No.258

1 **彩論** 埼玉県商工会連合会 会長 **江原 貞治氏**

—— 事業者に寄り添い、地域経済の発展を支える存在に

2 **ズームアップ** **株式会社セキネ**

5 **経営者セミナー** **メタバースと社会構造の変革**

中央大学 国際情報学部 教授

中央大学 政策文化総合研究所 所長 **岡嶋 裕史氏**

9 **調査** **埼玉県における住宅建設の動向と地域的な特徴**

13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**

—— 県内企業の国内景気に対する見方が大幅に悪化

17 **県内経済の動き**

19 **月次経済指標**

21 **タウンスケープ** **富士見市**

—— 理想の“未来”の合言葉 みんな笑顔☆ふじみ

市町村経済データ

裏表紙



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画
編集

埼玉りそな産業経済振興財団



縄文時代を再現する「水子貝塚公園」(富士見市)

豚舎の建築、飼育機器の開発などを手がける養豚機械器具の総合メーカー。現在、新たに医療分野のプロジェクトが進行中

養豚機械器具の老舗総合メーカー、セキネは、業界に先駆けて多頭飼いの豚舎建築を手がけ、飼育機器や糞尿分離機、給餌器、給水器等を開発し養豚農業の礎を築いてきた。現在、長年のノウハウと経験を生かしてマレーシアでの豚舎開設計画が進められている。さらに医療分野で使われる“ドナーブタ”の大量生産と供給のエコシステム構築計画も進行中だ。今、同社の技術は海を渡りフィールドを超えて大きくはばたこうとしている。



代表取締役 篠崎 壮登氏

代表者	代表取締役 篠崎 壮登
創業	昭和15年
設立	昭和48年6月
資本金	9,800万円
従業員数	78名
事業内容	畜産関連建物の設計・施工、畜産用関連機械・器具の製造・販売、 畜産用機械の輸入・販売、畜産用LED照明販売、再生可能エネルギー事業
所在地	〒366-8567 埼玉県深谷市田所町15-1 TEL 048-572-5111 FAX 048-573-1116

URL <https://www.sekine-net.jp/>



豚舎の建築、養豚の設備機器や資材の開発・製造・販売および輸入販売と、養豚に特化した「建築機能」「メーカー機能」「商社機能」の三つを兼備する株式会社セキネ。同社は創業以来85年にわたり、これらの機能で養豚農家を支えてきた。さらに太陽光発電と、家畜の糞尿等を発酵させて生成するバイオガス発電の再生可能エネルギー事業を2本目の事業の柱に据える。

同社は業界に先駆けて多頭飼いが可能な豚舎を建築し、養豚農業従事者の悩みの種であった糞尿処理を大幅に容易にする糞尿分離システムなどを開発して、今に続く養豚農業の礎を築いた。

現在、全国の養豚農家を顧客に持つ同社は、業界のパイオニア的企業として存在感を示し、養豚農家から全幅の信頼を得ている。「養豚農家のあるところにセキネあり」と言われるほどである。

「100頭以下の母豚を飼育する家族経営の農場から、母豚1万頭を超える企業グループの大規模農場まで、全国のさまざまな規模の養豚農家さまと幅広く取り引きさせていただいています」（篠崎壮登社長）

今、さまざまなプロジェクトが始動する同社。一つがグローバル展開。そしてもう一つが、ヒトに移植可能な

ブタの臓器を研究する企業と協力し、遺伝子改変したブタを供給するエコシステムの構築である。

→ 多頭飼いを可能にした鉄骨豚舎を建築

創業は昭和15（1940）年。深谷市出身の渋沢栄一翁の流れをくむ関根辯之助商店から独立。「セキネ商店」を立ち上げ、農業資材の販売を開始した。

昭和36年には、株式会社関根製作所に改組（昭和48年株式会社セキネを設立）して、関根孝之助氏が社長に就任。以降、日本の養豚農業を前進させるため、さまざまな施策を行っていく。

当時は、農家が庭先で飼うような小規模な養豚農業が一般的で、豚舎も屋根があるだけの開放型が主流であった。孝之助氏は畜産農業先進国の欧州に視察に行き、そこで多頭飼いの飼育方法や豚舎の建築・設備のノウハウを学んで日本に持ち帰った。そして昭和36年、業界に先駆けて鉄骨豚舎を竣工させたのだ。

「当社が手がけた鉄骨豚舎は、多頭飼いが可能な密閉式のウィンドレスタイプ。外から病気が入らないだけでなく、豚舎のにおいも屋外に漏れません。豚のストレ

スや病気のリスクが減少し、生産性の向上が図れるものでした。当時、多くの養豚農家の方々が、バスで当社の展示場に見学にきたと聞いています」

昭和45年には日本初となる家畜の糞と尿を分離する糞尿分離機「Vピットクリーナー」を開発。これにより糞は堆肥にして再利用、尿は浄化して処理することを可能にした。当時は糞尿混在のまま処理され環境問題が取りざたされていたが、この製品が問題解決の突破口となったのだ。

さらに同年、豚舎向けの機器・資材の輸入を始め、同時に自社で給水器や給餌器等の開発を進めながら農家をサポート。養豚農業のスタンダードモデルを築いていった。

平成25(2013)年には、欧州のカーボンニュートラルや循環型社会に向けた取り組みを参考に、太陽光発電事業を開始。さらに平成29年にはバイオガス発電事業を開始し、事業の多角化を図る。

こうして同社は、業容を拡大しながら日本の養豚農業を世界水準に引き上げ、養豚農家のみならず私たちの食生活向上に向けても力を尽くしてきた。

→ 省人化、省力化を図る機器とシステム

セキネが提供する豚舎は「換気コントロールシステム」が設備され、舎内の換気量や温度を自動で緻密に制御して豚の成長に合った温度制御を実現している。

また、食物残渣を利用して飼料費を低減できる「リキッドフィーディングシステム」や、豚1頭1頭にICタグを装着して個体の肥育情報や飲水量の計測等一括管理を行う「ウェイト・ウォッチャーシステム」など、最新技術で豚舎や豚の個体管理ができるシステムを提供している。

現在は、AI機能のついたカメラを使って1頭1頭の餌の摂取量や活動量、体重、健康状態などを自動で収集して計測するシステムの構築に取り組んでいる。これは、人が時間をかけて行っていた作業をAIが肩代わりする

という画期的なシステムだ。

「事務所でモニターを見て、アラートがついた豚をピンポイントで見に行けばいいのです。日々の巡回や人が個体ごとにデータを取る必要がないので、作業負担を軽減して省人化が図れます」

同社の養豚器具は、生まれたばかりの子豚を冷えから守る温水床暖房システム「MIKママケージ」、餌の食べこぼしが少ない構造の「スーパーフィーダー」、節水型で水こぼしが少ない給水器「ブルーカップ」など幅



広い。また糞尿分離機「Vピットクリーナー」は、稼働状況を遠隔で確認できるサポートシステムを搭載するなど、時代のニーズに応じてアップデートを重ね、ロングセラー商品となっている。

→ 顧客に寄り添って要望を形にし、結果を出す

「当社は1軒1軒お客さまの要望を聞き、お客さまの将来を見据え、培ってきたノウハウを生かしながらオーダーメイドで豚舎の建築や設備設計を行ってきました。それが強みです」

同社は豚の管理法やスタッフの作業性など、多角的な視点で健康な豚が効率よく育つ豚舎を設計・建築、さらに使いやすい設備や資材を提案し、農家の生産性向上に貢献してきた。たとえ難しい課題であっても、積み上げてきた技術や経験、知見をフル活用し顧客にとって最善を提案している。それが高い評価を得て、「セキネさんをお願いすればなんとかしてくれる」と、顧客から絶大な信頼を得ている。

この、常に顧客に寄り添うスタンス“セキネイズム”を



全社員で共有するため、毎月開くウェブ会議で、社長自らその重要性を伝えている。今では若手社員にもしっかり浸透し、全社員が同じ理念のもと顧客に最善のプランが提供されている。

「人手不足や飼料高騰など、さまざまな課題を抱えるお客さまをサポートして、養豚業界を元気にしていきたいと思っています」

→ “ブタ”で医療分野へ進出

今年1月、同社は、遺伝子改変した“ドナーブタ”の臓

器をヒトへの臓器移植用に提供することを目指す、明治大学発のベンチャー企業、株式会社ポル・メド・テックへの出資契約を締結した。ドナーブタの生産に向けて新たな協力体制を敷くためだ。

現在、ブタからヒトへの“異種移植”研究は世界的に高まりを見せている。将来的にヒトへの移植が実現すれば、多くの患者を救うことにつながると期待が寄せられている。

セキネは、これまでにポル・メド・テックがドナーブタの生産を行っている施設に対して技術的な支援と機器を提供してきた。今後は大量生産、大量供給に向けて取り組みながら、ヒトへの移植の実現に向けてサポートしていく考えだ。

「将来は“ドナーブタの大量生産と供給エコシステムならセキネ”と言われるようになりたいと思っています」

→ “その海を越え”世界にはばたく

同社の社内スローガンは「その海を越えていけ」である。その言葉どおり現在、マレーシアの企業から依頼を受けて豚舎の設計、施工管理、各種設備機器など一式を納入するプロジェクトが進められている。

かつての日本のように、開放型の豚舎で豚を飼育するのが一般的なマレーシア。日本食ブームで日本産豚肉が人気を集める中、現地の企業から「日本の飼育方法で育てて、日本品質の豚肉をおいしく食べたい」と依頼があったという。この案件がスムーズに進めば、順次隣国などにも進出していく考えだ。

“日本を豊かにするのは食である”と信じた先代の想いを受け、バトンを受け取った篠崎社長。これまで、「夢が持てるような会社にしたい。そして、社会に貢献していきたい」という思いで事業を展開してきた。

そして今、その思いを携えながら、同社は日本と世界の食を救う、ドナーブタの生産・供給を支えて人の命を救う——この二つを旗印に、海を越え世界にはばたくとしている。